

平成 20 年度
産業廃棄物実態調査及び実績報告書入力集計
等業務報告書
(平成 19 年度実績調査)

平成 2 1 年 3 月

岩 手 県

目次

目次

第1章 業務の概要-----	1
第1節 業務の目的-----	1
第2節 業務の内容-----	1
第3節 産業廃棄物排出量及び処理量等の算出に関する基本的事項-----	2
第2章 調査結果の概略-----	8
第1節 産業廃棄物の排出状況-----	8
第2節 産業廃棄物の処理の概要-----	11
第3節 産業廃棄物の再生利用の状況-----	15
第4節 産業廃棄物の最終処分の状況-----	16
第3章 産業廃棄物の将来予測-----	17
第1節 産業廃棄物の排出量の将来予測-----	17
第2節 処理処分の将来予測-----	19
第4章 廃棄物に関する排出事業者へのアンケート調査結果-----	22
第1節 調査の目的-----	22
第2節 調査に関する基本的事項-----	22
第3節 アンケート調査の発送・回収状況-----	23
第4節 アンケート調査結果-----	25
< 産業廃棄物の処理フロー：業種別 >	
図1 - 1 農林漁業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	47
図1 - 2 鉱業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	48
図1 - 3 建設業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	49
図1 - 4 製造業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	50
図1 - 5 電気・水道業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	51
図1 - 6 情報通信業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	52
図1 - 7 運輸業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	53
図1 - 8 卸・小売業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	54
図1 - 9 金融・保険業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	55
図1 - 10 不動産業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	56
図1 - 11 飲食店、宿泊業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）---	57
図1 - 12 医療・福祉業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-----	58
図1 - 13 教育、学習支援業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）-	59
図1 - 14 複合サービス業における産業廃棄物の処理フロー（平成19年度実績）---	60

図 1 - 1 5	サービス業における産業廃棄物の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----61
図 1 - 1 6	公務における産業廃棄物の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----62

< 産業廃棄物の処理フロー：種類別 >

図 2 - 1	燃え殻の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----63
図 2 - 2	汚泥の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----64
図 2 - 3	廃油の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----65
図 2 - 4	廃酸における産業廃棄物の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----66
図 2 - 5	廃アルカリの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----67
図 2 - 6	廃プラスチックにおける産業廃棄物の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----68
図 2 - 7	紙くずの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----69
図 2 - 8	木くずの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----70
図 2 - 9	繊維くずの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----71
図 2 - 1 0	動植物性残渣の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----72
図 2 - 1 1	ゴムくずの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----73
図 2 - 1 2	金属くずの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----74
図 2 - 1 3	ガラス陶磁器くずの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----75
図 2 - 1 4	鋳さいの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----76
図 2 - 1 5	がれき類の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----77
図 2 - 1 6	ばいじんの処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----78
図 2 - 1 7	その他の産業廃棄物の処理フロー（平成 1 9 年度実績）	-----79

統計資料

< 産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む） >

表 - 1	業種別・廃棄物の種類別の発生量	-----81
表 - 2	業種別・廃棄物の種類別の有償物量	-----82
表 - 3	業種別・廃棄物の種類別の排出量	-----83
表 - 4	業種別・廃棄物の種類別の搬出量	-----84
表 - 5	業種別・廃棄物の種類別の自己最終処分量	-----85
表 - 6	業種別・廃棄物の種類別の委託処理量	-----86
表 - 7	業種別・廃棄物の種類別の委託中間処理量	-----87
表 - 8	業種別・廃棄物の種類別の委託直接最終処分量	-----88
表 - 9	業種別・廃棄物の種類別の委託最終処分量	-----89
表 -10	業種別・廃棄物の種類別の最終処分量	-----90
表 -11	業種別・廃棄物の種類別の再生利用量	-----91
表 -12	業種別・廃棄物の種類別の資源化量	-----92
表 -13	廃棄物の種類別の発生及び処理状況（全業種、全地域）	-----93
表 -14	廃棄物の種類別の発生及び処理状況（業種別、全地域）	-----95

表 -15	廃棄物の種類別の発生及び処理状況（全業種、地域別）	-----125
表 -16	業種別の発生及び処理状況（全廃棄物の種類、全地域）	-----143
表 -17	業種別の発生及び処理状況（廃棄物の種類別、全地域）	-----145
表 -18	廃棄物の種類別の発生及び処理状況将来予測（廃棄物の種類別）	-----177
表 -19	廃棄物の種類別の発生及び処理状況将来予測（業種別）	-----183
表 -20	排出量の将来予測（業種別）	-----189

< 特別管理産業廃棄物 >

表 - 1	業種別・廃棄物の種類別の発生量	-----193
表 - 2	業種別・廃棄物の種類別の有償物量	-----194
表 - 3	業種別・廃棄物の種類別の排出量	-----195
表 - 4	業種別・廃棄物の種類別の搬出量	-----196
表 - 5	業種別・廃棄物の種類別の自己最終処分量	-----197
表 - 6	業種別・廃棄物の種類別の委託処理量	-----198
表 - 7	業種別・廃棄物の種類別の委託中間処理量	-----199
表 - 8	業種別・廃棄物の種類別の委託直接最終処分量	-----200
表 - 9	業種別・廃棄物の種類別の委託最終処分量	-----201
表 -10	業種別・廃棄物の種類別の最終処分量	-----202
表 -11	業種別・廃棄物の種類別の再生利用量	-----203
表 -12	業種別・廃棄物の種類別の資源化量	-----204
表 -13	廃棄物の種類別の発生及び処理状況（全業種、全地域）	-----205
表 -14	廃棄物の種類別の発生及び処理状況（業種別、全地域）	-----207
表 -15	廃棄物の種類別の発生及び処理状況（全業種、地域別）	-----237
表 -16	業種別の発生及び処理状況（全廃棄物の種類、全地域）	-----255
表 -17	業種別の発生及び処理状況（廃棄物の種類別、全地域）	-----257
表 -18	廃棄物の種類別の発生及び処理状況将来予測（廃棄物の種類別）	-----289
表 -19	廃棄物の種類別の発生及び処理状況将来予測（業種別）	-----295
表 -20	排出量の将来予測（業種別）	-----301

第1章 業務の概要

第1節 業務の目的

本業務は、産業廃棄物実態調査を実施して産業廃棄物実態調査等システムの修正及び維持管理を行い、併せて産業廃棄物処理業者及び排出事業者から提出される産業廃棄物処理実績報告書等の入力及び集計並びに県内全体の産業廃棄物の排出量や処理量等の解析及び推計を行い、県内における産業廃棄物の処理量等の統計資料を得ることにより、産業廃棄物の適正処理に資することを目的とした。

第2節 業務の内容

調査の内容は、以下のとおりである。

1) 産業廃棄物実態調査の実施及び産業廃棄物実態調査等システムの修正

産業廃棄物実態調査のデータを産業廃棄物実態調査等システムに入力するとともに、必要に応じてシステムに修正を行った。

2) 産業廃棄物処理実績報告書等及び多量・準多量排出事業者処理計画実施状況報告書の入力

(1) 産業廃棄物処理実績報告書等の入力

産業廃棄物実態調査等システムに産業廃棄物処理実績報告書等の電子データ化を行った。

- ・ 産業廃棄物処理実績報告書（様式第23号）
- ・ 特別管理産業廃棄物処理実績報告書（様式24号）
- ・ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の運搬実績報告書（様式25号）
- ・ 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の処分実績報告書（様式26号）

(2) 多量排出事業者処理計画実施状況報告書の入力

産業廃棄物実態調査等システムに、（特別管理）産業廃棄物処理計画実施状況報告書（様式第2号の3、様式第2号の5）を入力し、電子データ化を行った。

(3) 準多量排出事業者処理計画書の入力

産業廃棄物実態調査等システムに、準多量排出事業者の産業廃棄物処理計画書（様式第1号）を入力し、電子データ化を行った。

3) 県内の産業廃棄物発生量等の解析及び推計値の算出

(1)、(2)、(3)の情報を基に産業廃棄物の排出量や処理量等の算出並びに業種別活動量指標等から将来予測（平成32年度まで）を行った。

また、県内の排出事業者を対象としたアンケート調査結果を用いて排出量等の補正を行った。

4) 環境省が実施する調査に係る各種調査票の作成

環境省で実施する産業廃棄物の広域移動量調査、産業廃棄物行政組織等調査、産業廃棄物排出・処理状況調査、感染性産業廃棄物の中間処理業者の処理実績を作成した。

第3節 産業廃棄物排出量及び処理量等の算出に関する基本的事項

1)産業廃棄物の排出量や処理量等の集計

従来の産業廃棄物の処理状況の把握は、一部の排出事業者を対象としてアンケート調査を実施し、全体量を推計する手法であったが、本調査では、排出事業者及び産業廃棄物処理業者から報告される産業廃棄物処理実績報告書、多量排出事業者処理計画実施状況報告書、準多量排出事業者処理計画書から実態把握を行った。

調査方法の概要は図 1-3-1 に示すとおりである。

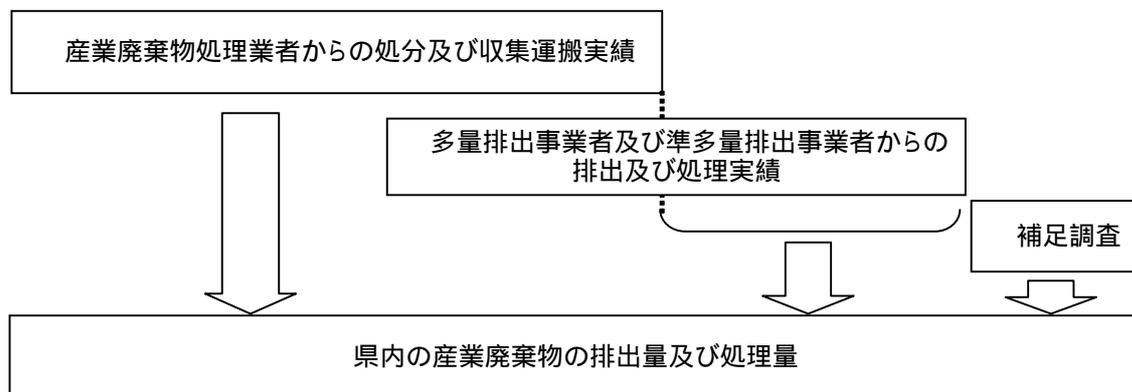


図 1-3-1 産業廃棄物の調査方法

(1)産業廃棄物処理業者からの処分及び収集運搬実績

排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、県内または県外の間処理、最終処分業者で処理された産業廃棄物について、委託者（排出事業者）を整理し、処理フローを把握した。

なお、中間処理及び最終処分実績量のうち、排出源が県外由来の産業廃棄物は除外した。

(2)多量排出事業者及び準多量排出事業者の排出及び処理実績

多量排出事業者及び準多量排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、排出事業者内で処理が完結している自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量について、処理フローを把握した。

多量排出事業者及び準多量排出事業者のデータから把握出来ない、有償物量や脱水等による自己中間処理量（自己減量化量）について、排出事業者に対してアンケート調査を実施し、補完した。（アンケート調査の発送数：3,082 事業所、回収数：1,852 事業所）

(3)発生量及び処理状況の流れ図

調査の集計結果は、図 1-3-2 に示す発生量及び処理状況の流れ図に示した項目により、とりまとめた。なお、図 1-3-2 に示した各項目の用語の定義は、表 1-3-1 に示すとおりである。

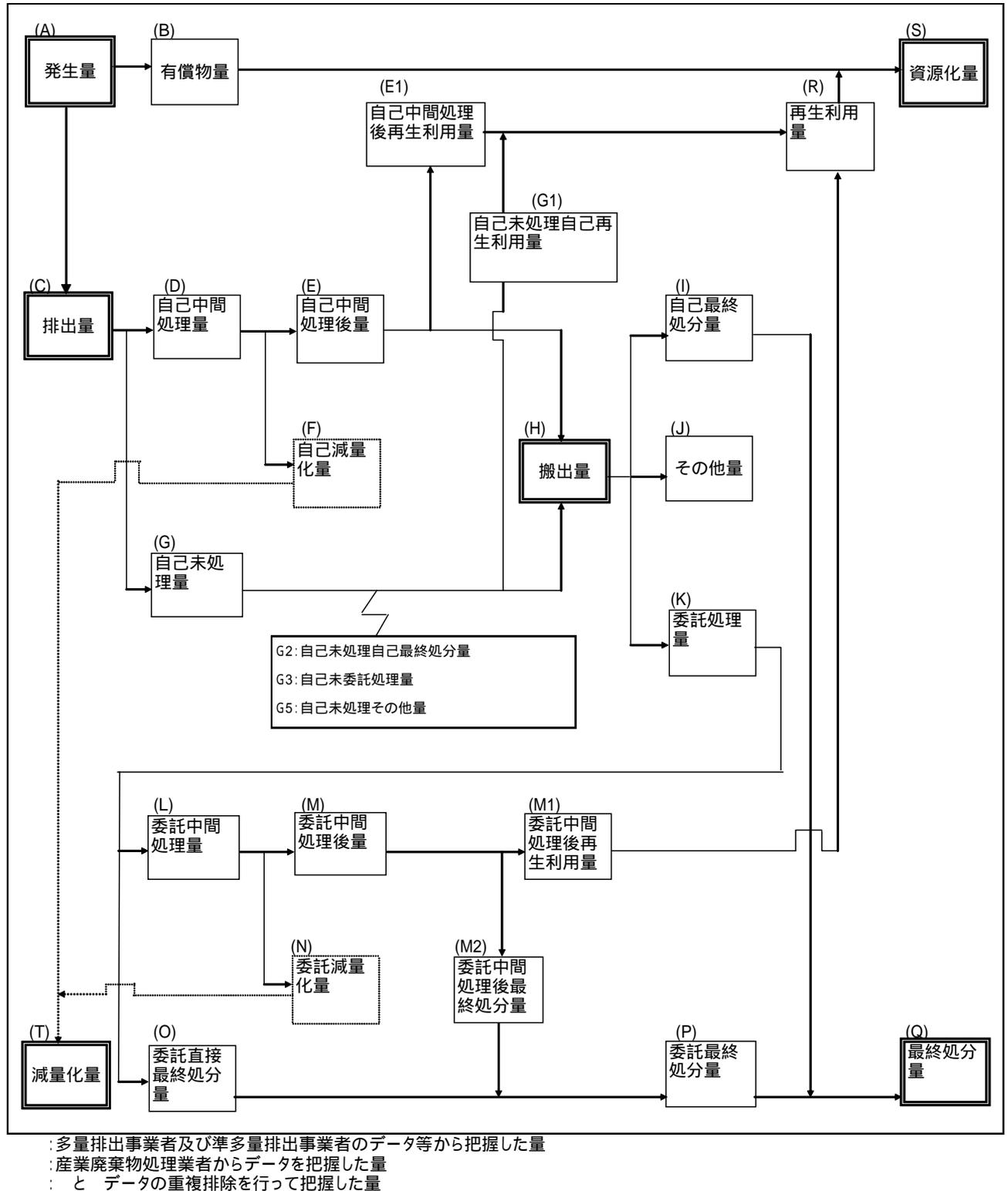


図 1-3-2 発生量及び処理状況の流れ図

表 1-3-1 発生量及び処理状況の流れ図の項目に関する用語の定義

記号	項目	定義
(A)	発生量	事業場内等で生じた産業廃棄物量及び有償物量
(B)	有償物量	(A)発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量(他者に有償売却できるものを自己利用した場合を含む)
(C)	排出量	(A)発生量のうち、(B)有償物量を除いた量
(D)	自己中間処理量	(C)排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
(G)	自己未処理量	(C)排出量のうち、自己中間処理されなかった量
(E)	自己中間処理後量	(D)で中間処理された後の廃棄物量
(F)	自己減量化量	(D)自己中間処理量から(E)自己中間処理後量を差し引いた量
(G1)	自己未処理自己再生利用量	(G)自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用した量
(G2)	自己未処理自己最終処分量	(I)自己最終処分量のうち、自己未処理で自己最終処分された量
(G3)	自己未処理委託処理量	(K)委託処理量のうち、自己未処理で委託処理された量
(G5)	自己未処理その他量	(J)その他量のうち、自己未処理でその他となった量
(E1)	自己中間処理後再生利用量	(E)自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(H)	搬出量	(I)自己最終処分、(J)その他、(K)委託処理量の合計
(I)	自己最終処分量	自己の埋立地に処分した量
(J)	その他量	保管されている量、又は、それ以外の量
(K)	委託処理量	中間処理及び最終処分を委託した量
(L)	委託中間処理量	(K)委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
(O)	委託直接最終処分量	(K)委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
(M)	委託中間処理後量	(L)で中間処理された後の廃棄物量
(N)	委託減量化量	(L)委託中間処理量から(M)委託中間処理後量を差し引いた量
(M1)	委託中間処理後再生利用量	(M)委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
(M2)	委託中間処理後最終処分量	(M)委託中間処理後量のうち、最終処分された量
(P)	委託最終処分量	処理業者等で最終処分された量
(Q)	最終処分量	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
(R)	再生利用量	排出事業者又は、処理業者等で再生利用された量
(S)	資源化量	(B)有償物量と(R)再生利用量の合計
(T)	減量化量	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

2)調査に関する基本的事項

(1)調査対象年度

平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(2)調査対象廃棄物

調査対象廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。)」及び同法施行令に定める以下の産業廃棄物とした。

調査対象廃棄物 ()内は、細区分。					
燃え殻	汚泥 (有機性汚泥、無機性汚泥)	廃油	廃酸	廃アルカリ	
廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残さ	動物系固形
不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず [注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した]		ばいじん
動物のふん尿	動物の死体	産業廃棄物を処分するために処理したもの [注、本報告書における図表では「コンクリート固化物」と略した]			

特別管理産業廃棄物については、以下に示す区分とした。

特別管理産業廃棄物			
廃油 (揮発油類、灯油類、軽油類)	廃酸 (pHが2.0以下の廃酸)		
廃アルカリ (pHが12.5以上の廃アルカリ)	感染性廃棄物	廃石綿等	特定有害廃棄物 (廃石綿等を除く)

また、本調査においては、廃棄物の取り扱いを下記のとおりとした。

- (ア)廃棄物処理法上、廃棄物とされない有償物で、今後の社会情勢の変化によっては産業廃棄物に該当する可能性のあるもの(具体的には、金属スクラップなど)は、今回の調査対象に含めた。
- (イ)紙くず、木くず、繊維くず及び動植物性残さについては、「廃棄物処理法」で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず及び動植物性残さについては、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。
- (ウ)酸性又はアルカリ性を呈する排水であって、これを公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、中和処理後に生じた汚泥(沈でん物)を発生量とした。
- (エ)廃棄物を自己焼却処理した後に燃え殻が発生する場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

(3)業種区分

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂、総務庁）に記載されている区分を基本にして、表 1-3-2 に示す業種とした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-3-2 調査対象業種

日本標準産業分類	略称
農業	農業
漁業	漁業
林業	林業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業	製造業
食料品製造業 飲料・飼料・たばこ製造業 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く） 衣服・その他の繊維製品製造業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連産業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめしがわ・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 一般機械器具製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 電子部品・デバイス製造業 輸送機械器具製造業 精密機械器具製造業 その他の製造業	食料品 飲料・飼料 繊維 衣服 木材 家具 パルプ・紙 印刷・同関連 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 一般機器 電気機器 情報通信機器 電子部品 輸送機器 精密機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業	電気・水道業
電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業	運輸業
卸・小売業	卸・小売業
金融・保険業	金融・保険業
不動産業	不動産業
飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業
医療・福祉	医療、福祉
教育、学習支援業	教育、学習支援業
複合サービス業	複合サービス業
サービス業	サービス業
公務	公務

(4)調査対象区域

調査対象区域は岩手県全域とし、保健所の管轄地域にしたがい、以下に示す9区分とした。

表 1-3-3 地域区分

地域名	構成市町村
盛岡地域	盛岡市（旧盛岡市、旧玉山村）、八幡平市（旧安代町、旧西根町、旧松尾村）、岩手町、葛巻町、雫石町、紫波町、矢巾町、滝沢村
岩手中部地域	北上市、花巻市（旧花巻市、旧石鳥谷町、旧大迫町、旧東和町）、遠野市（旧遠野市、旧宮守村）、西和賀町（旧湯田町、旧沢内村）
胆江地域	奥州市（旧江刺市、旧水沢市、旧胆沢町、旧前沢町、旧衣川村）、金ヶ崎町
両磐地域	一関市（旧一関市、旧大東町、旧花泉町、旧東山町、旧千厩町、旧川崎村、旧室根村）、平泉町、藤沢町
気仙地域	大船渡市、陸前高田市、住田町
釜石地域	釜石市、大槌町
宮古地域	宮古市（旧宮古市、旧田老町、旧新里村）、岩泉町、山田町、川井村、田野畑村
久慈地域	久慈市（旧久慈市、旧山形村）、洋野町（旧種市町、旧大野村）、野田村、普代村
二戸地域	二戸市（旧二戸市、旧浄法寺町）、一戸町、軽米町、九戸村

(5)単位と数値に関する処理

ア)単位に関する表示

本報告書の調査結果表においては、すべて1年間の量であることを明らかにするため、図表の単位は「千t/年」で表示しているが、文章中においては、原則として「千トン」で記述している。

イ)報告書の図表における数値の処理

本報告書に記載されている千トン表示及び構成比(%)の数値は、四捨五入しているために、総数と個々の合計とは一致しないものがある。

なお、表中の空欄は、推計上の該当値がないもの、「0」表示は、500t/年未満であることを示している。

第2章 調査結果の概略

第1節 産業廃棄物の排出状況

1) 産業廃棄物の排出量

平成19年度における産業廃棄物の排出量(動物のふん尿を除く、「以下、同様」)は、2,248千トンとなっており、建設業が1,111千トン(49%)で最も多く、次いで、電気・水道業が480千トン(21%)、製造業が443千トン(20%)、鉱業が119千トン(5%)等となっており、この4業種で排出量の95%以上を占めている。

種類別にみると、がれき類が993千トン(44%)で最も多く、次いで、汚泥が792千トン(35%)、鉱さいが121千トン(5%)となっており、これらの3種類で排出量の84%を占めている。

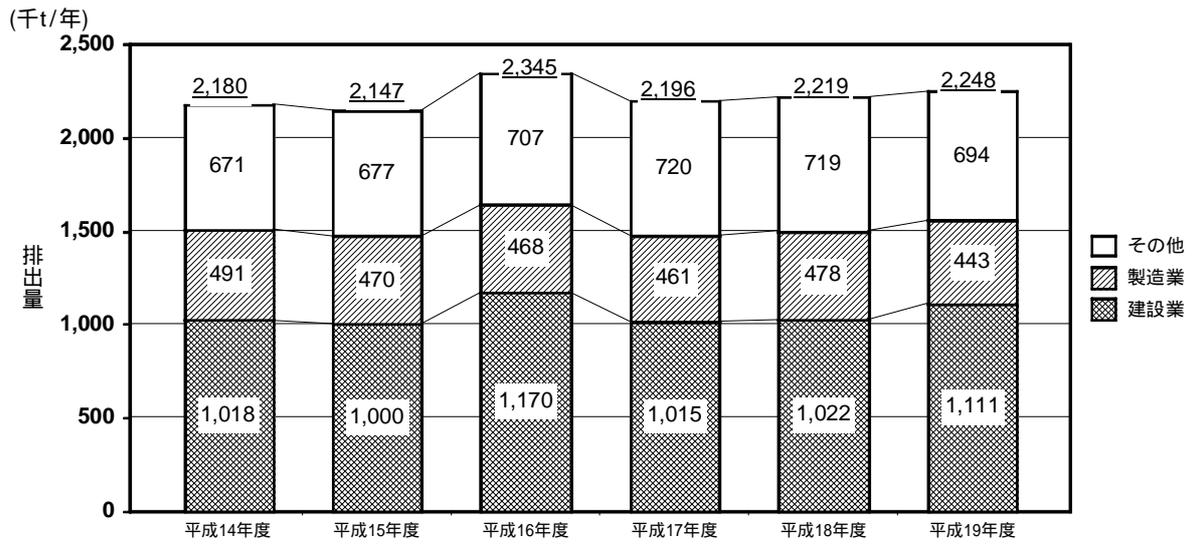
表 2-1-1 業種別・種類別の排出量

(単位:千t/年)

業種 種類	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	2,248 (100%)	119 (5%)	1,111 (49%)	443 (20%)	480 (21%)	2 (0%)	1 (0%)	17 (1%)	1 (0%)	6 (0%)	1 (0%)	3 (0%)	55 (2%)	7 (0%)
燃え殻	13 (1%)		1	10	0		0	0	0	0	0	0	1	0
汚泥	792 (35%)	118	11	171	470	0	0	2	0	1	1	2	12	4
廃油	18 (1%)	0	0	9	0	0	0	1	0	0	0	0	7	0
廃酸	4 (0%)		0	3		0	0	0		0	0	0	1	0
廃アルカリ	13 (1%)		0	5	6	0	0	0		0	0	0	2	0
廃プラスチック類	69 (3%)	0	19	13	0	0	0	13	0	3	0	1	18	1
紙くず	2 (0%)		2	1										
木くず	72 (3%)		53	19										
繊維くず	0 (0%)		0											
動植物性残さ	10 (0%)			10										
動物系固形不要物	0 (0%)			0										
ゴムくず	0 (0%)												0	
金属くず	17 (1%)		8	2	0	1	0	1	0	0	0	0	5	0
ガラス陶磁器くず	84 (4%)		21	54	2	0	0	0	0	0	0	0	5	0
鉱さい	121 (5%)		0	120									1	
がれき類	993 (44%)	1	991	0									0	
ばいじん	26 (1%)		0	24	2						0	0		
動物のふん尿														
動物の死体	3 (0%)			0									0	2
その他	11 (1%)		4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	3	0

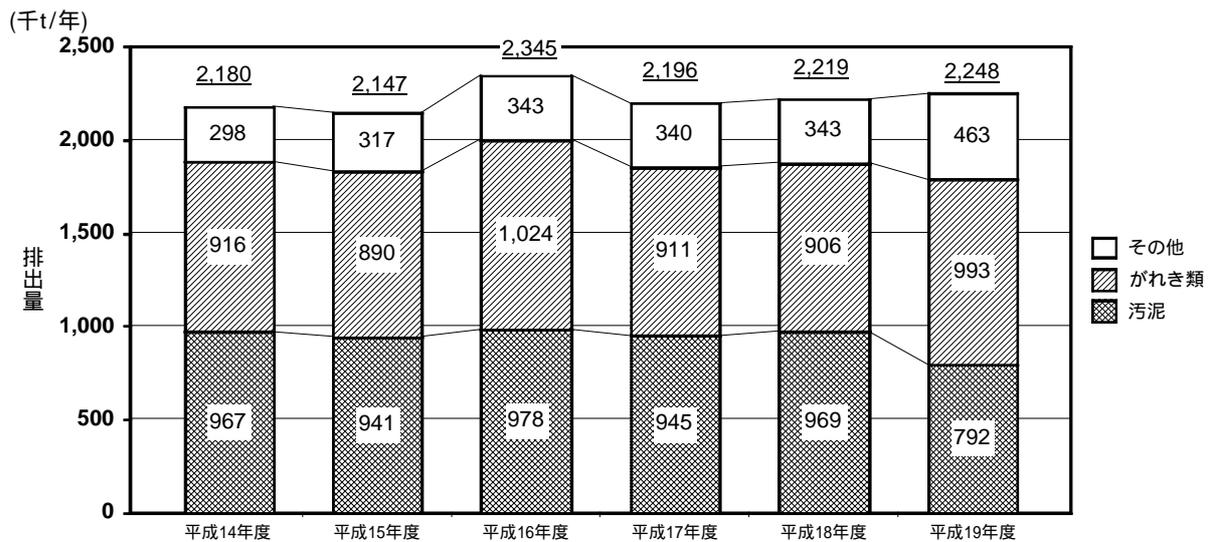
注)「その他の業種」には、農業、林業、漁業、公務が含まれる。

平成14年度以降の排出量の推移をみると図2-1-1、図2-1-2のとおりであり、微増で推移している。平成19年度と平成18年度を業種別に比較してみると製造業が減少、建設業が増加となっている。また、種類別にみると、汚泥が減少、がれき類が増加となっている。



動物のふん尿は除く

図 2-1-1 業種別の産業廃棄物排出量（平成 14 年～平成 19 年度）



動物のふん尿は除く

図 2-1-2 種類別の産業廃棄物排出量（平成 14 年度～平成 19 年度）

2)地域別の排出状況

産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が772千トン(34%)で最も多く、次いで、岩手中部地域が485千トン(22%)、両磐地域が226千トン(10%)、気仙地域が218千トン(10%)、胆江地域が172千トン(8%)、釜石地域が123千トン(5%)、宮古地域が121千トン(5%)、二戸地域が77千トン(3%)、久慈地域が54千トン(2%)となっている。(表2-1-2、図2-1-3)

表 2-1-2 産業廃棄物の地域別の排出量

業種	(単位:千t/年)									
	盛岡	岩手中部	胆江	両磐	気仙	釜石	宮古	久慈	二戸	合計
鉱業	3	12	0	0	100	3	0	0	1	119
建設業	401	200	97	143	70	46	60	39	56	1,111
製造業	85	184	35	55	24	32	19	4	5	444
電気・水道業	245	72	30	18	21	40	37	8	9	480
その他の業種	37	17	10	9	3	2	5	3	6	93
合計	772 (34%)	485 (22%)	172 (8%)	226 (10%)	218 (10%)	123 (5%)	121 (5%)	54 (2%)	77 (3%)	2,248 (100%)

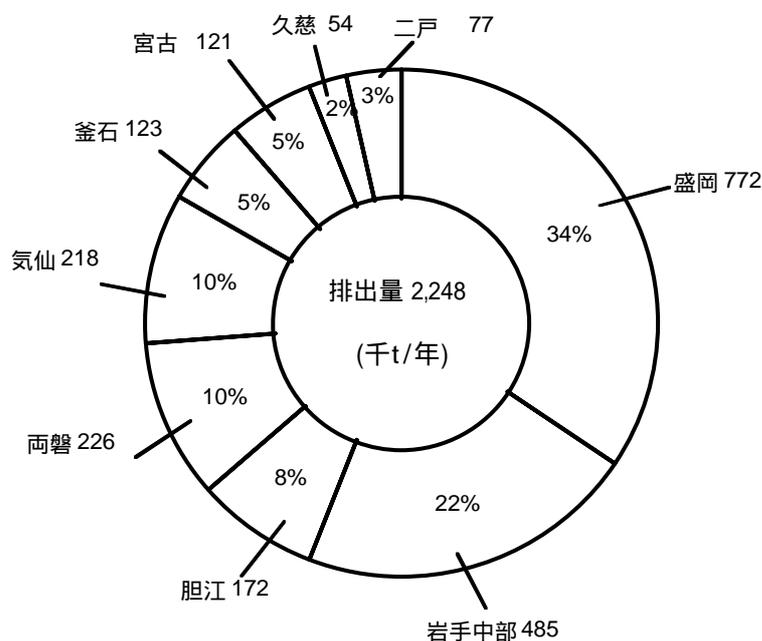


図 2-1-3 産業廃棄物の地域別の排出量

第2節 産業廃棄物の処理の概要

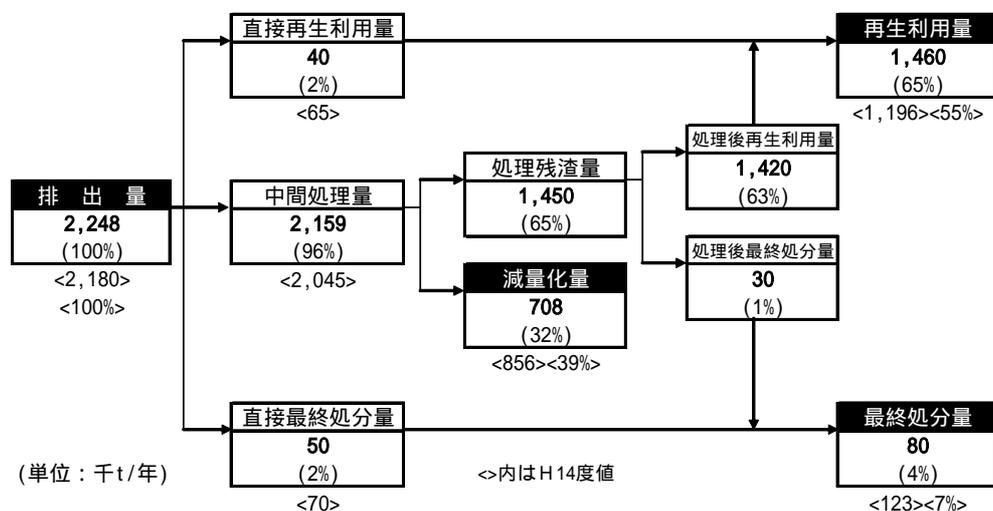
1)処理の概要

産業廃棄物の処理状況を見ると、排出量 2,248 千トンのうち、96%に当たる 2,159 千トンが排出事業者又は産業廃棄物処理業者による中間処理により 708 千トン（32%）が減量されている。（図 2-2-1）

中間処理後の再生利用量（1,420 千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（40 千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の 65%に当たる 1,460 千トンとなっている。

直接最終処分量（50 千トン）と中間処理後の最終処分量（30 千トン）を合わせた最終処分量は 80 千トンで、排出量の 4%となっている。

平成 14 年度以降の処理処分と比較すると、排出量及び再生利用量は増加し、最終処分量は減少となっている。（図 2-2-2）



注)中間処理量は、排出量から直接再生利用量と直接最終処分量を差し引いた値である。従って、図 2-2-3 に示す詳細な流れ図における自己中間処理量と委託中間処理量の合計よりこの図 2-2-1 における中間処理量より少なくなるが、これは、自己中間処理残さが更に委託中間処理される重複分である。

図 2-2-1 産業廃棄物の排出及び処理フロー

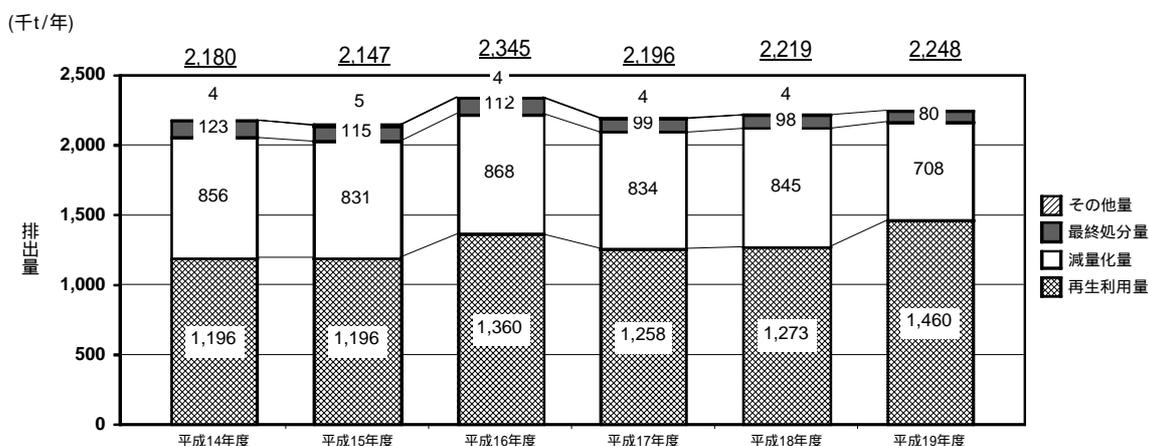


図 2-2-2 産業廃棄物の処理量の推移

(2)産業廃棄物の種類別及び業種別の処理率

排出量に対する再生利用量、減量化量、最終処分量の割合を種類別にみると図 2-2-4、表 2-2-1、業種別にみると図 2-2-5、表 2-2-2 のとおりである。

処理状況を種類別にみると、再生利用率が高い(90%以上)種類は、ばいじん、鉱さい、がれき類、金属くず、動植物性残さとなっており、逆に、最終処分量が高い種類は、ガラス陶磁器くず、繊維くず、廃プラスチック類等となっている。

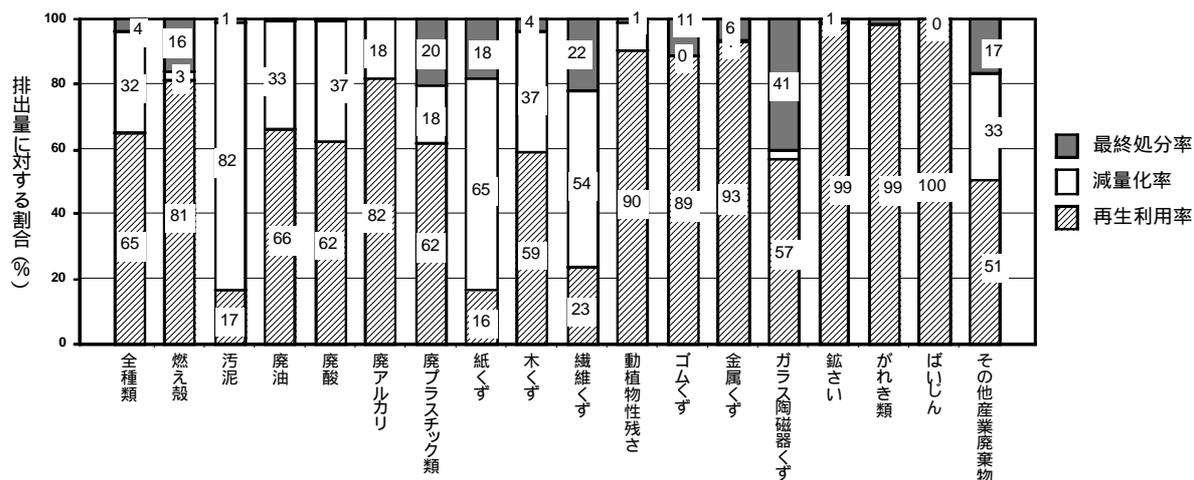


図 2-2-4 産業廃棄物の種類別の処理率

表 2-2-1 種類別の再生利用量、減量化量、最終処分量

	排出量	再生利用量		減量化量	最終処分量	
		(千t/年)	(千t/年)		(千t/年)	(千t/年)
合計	2,248	1,460	(1,460)	708	80	(80)
燃え殻	13	10	(10)	0	2	(7)
汚泥	792	133	(133)	650	9	(8)
廃油	18	12	(12)	6	0	
廃酸	4	2	(2)	1	0	
廃アルカリ	13	11	(11)	2	0	
廃プラスチック類	69	43	(43)	12	14	(12)
紙くず	2	0	(0)	2	0	(0)
木くず	72	42	(42)	27	3	(1)
繊維くず	0	0	(0)	0	0	(0)
動植物性残さ	10	9	(9)	1	0	(0)
ゴムくず	0	0	(0)	0	0	(0)
金属くず	17	15	(15)	0	1	(1)
ガラス陶磁器くず	84	48	(48)	2	34	(34)
鉱さい	121	120	(120)	0	1	(1)
がれき類	993	979	(978)	0	13	(13)
ばいじん	26	26	(26)	0	0	(0)
その他産業廃棄物	14	7	(9)	5	2	(2)

注：()内の数値は、中間処理により変化した種類で集計した場合の量。

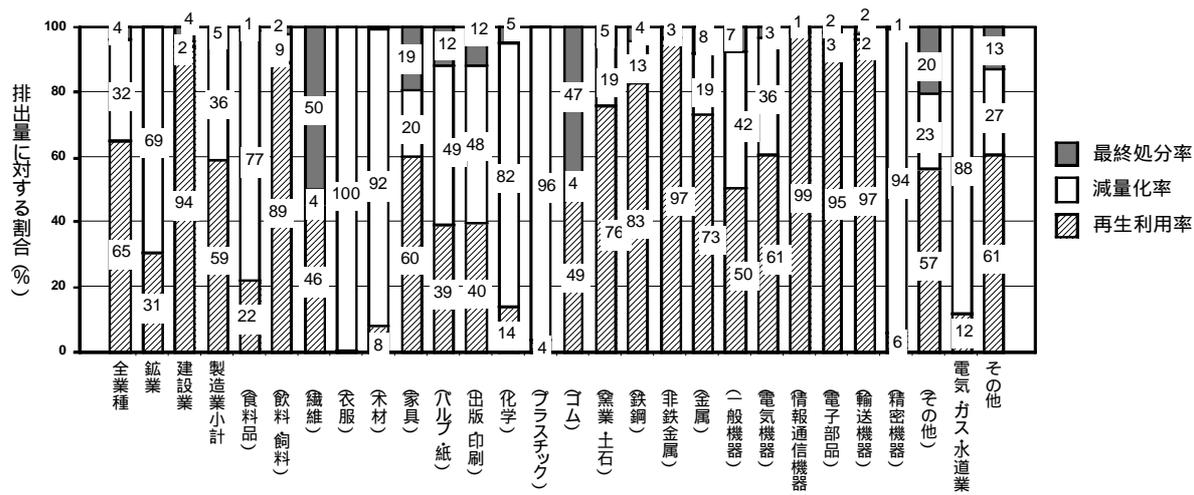


図 2-2-5 産業廃棄物の業種別の処理率

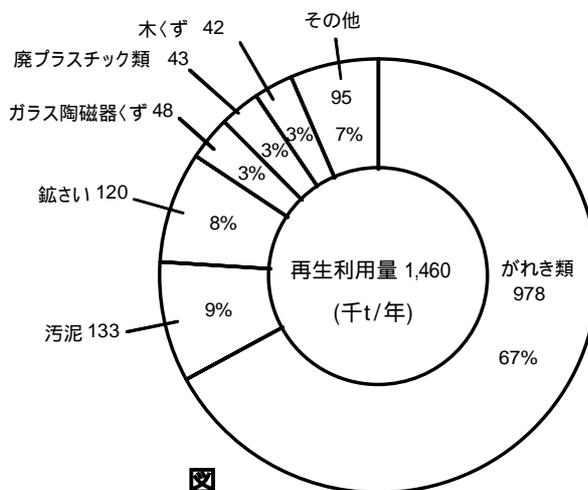
表 2-2-2 業種別の再生利用量、減量化量、最終処分量

	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
合計	2,248	1,460	708	80
鉱業	119	37	83	0
建設業	1,111	1,047	17	47
製造業	443	262	160	21
食料品	66	15	51	1
飲料・飼料	5	4	0	0
繊維	1	0	0	0
衣服	0	0	0	0
木材	19	1	17	0
家具	0	0	0	0
パルプ・紙	64	25	31	8
出版・印刷	1	0	0	0
化学	11	2	9	1
石油・石炭	0	0	0	0
プラスチック	1	0	1	0
ゴム	0	0	0	0
皮革	0	0	0	0
窯業・土石	73	56	14	4
鉄鋼	48	40	6	2
非鉄金属	0	0	0	0
金属	9	6	2	1
一般機器	0	0	0	0
電気機器	5	3	2	0
情報通信機器	1	1	0	0
電子部品	8	8	0	0
輸送機器	96	92	2	2
精密機器	22	1	21	0
その他	15	8	3	3
電気・ガス・水道業	480	56	424	1
その他	94	57	25	12

第3節 産業廃棄物の再生利用の状況

県内で排出された産業廃棄物（2,248千トン）のうち再生利用された量は1,460千トンであり、排出量の65%にあたる。

再生利用量を種類別にみると、がれき類が978千トン（67%）で最も多く、以下、汚泥が133千トン（9%）、鉱さい120千トン（8%）、ガラス陶磁器くず48千トン（3%）等となっている（図2-3-1）



2-3-1 種類別の再生利用量

再生利用量を業種別にみると表2-3-1のとおりであり、建設業が1,047千トン（72%）で最も多く、次いで、製造業が262千トン（18%）、電気・水道業が56千トン（4%）、鉱業が37千トン（3%）等となっており、この4業種で全体の97%を占めている。

表2-3-1 業種別・種類別の再生利用量

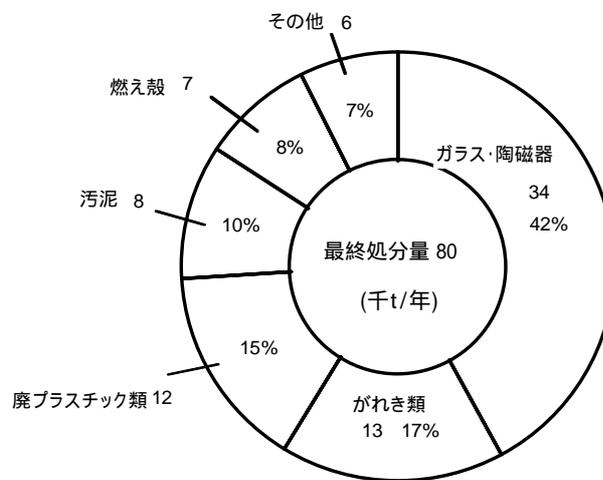
(単位：千t/年)

業種 種類	業種別													
	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	1,460 (100%)	37 (3%)	1,047 (72%)	262 (18%)	56 (4%)	2 (0%)	1 (0%)	13 (1%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	2 (0%)	35 (2%)	3 (0%)
燃え殻	10 (1%)		0	9				0				0	1	
汚泥	133 (9%)	36	5	40	47	0	0	0	0	0	0	1	3	2
廃油	12 (1%)	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	5	0
廃酸	2 (0%)		0	2									0	0
廃アルカリ	11 (1%)		0	3	6	0		0		0	0		2	
廃プラスチック類	43 (3%)	0	12	4	0	0	0	12	0	0	0	1	13	0
紙くず	0 (0%)		0	0										
木くず	42 (3%)		41	1										
繊維くず	0 (0%)		0											
動植物性残さ	9 (1%)			9										
動物系固形不要物	0 (0%)			0										
ゴムくず	0 (0%)												0	
金属くず	15 (1%)		7	2	0	1	0	1	0	0	0	0	4	0
ガラス陶磁器くず	48 (3%)		2	42	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
鉱さい	120 (8%)			119									1	
がれき類	978 (67%)		978											
ばいじん	26 (2%)			24	2									
その他	8 (1%)	1	3	1			0	0	0	0	0	0	2	0

第4節 産業廃棄物の最終処分の状況

最終処分量は80千トンとなっており、排出量の4%を占めている。

種類別にみると、ガラス陶磁器くずが34千トン(42%)で最も多く、次いで、がれき類が13千トン(17%)以下、廃プラスチック類が12千トン(15%)、汚泥が8千トン(10%)、燃え殻が7千トン(8%)の順となっている。(図2-4-1)



図

2-4-1 種類別の最終処分量

最終処分量を業種別にみると表2-4-1のとおりであり、建設業が47千トン(58%)で最も多く、次いで、製造業が21千トン(26%)となっており、この2業種で全体の84%を占めている。

表2-4-1 業種別・種類別の最終処分量

(単位:千t/年)

業種	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	その他の業種
合計	80 (100%)	0 (0%)	47 (58%)	21 (26%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (10%)	0 (1%)
燃え殻	7 (8%)		3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
汚泥	8 (10%)		1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
廃油														
廃酸														
廃アルカリ														
廃プラスチック類	12 (15%)	0	6	3	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0
紙くず	0 (0%)		0											
木くず	1 (2%)		1	0										
繊維くず	0 (0%)		0											
動植物性残さ	0 (0%)			0										
動物系固形不要物														
ゴムくず	0 (0%)												0	
金属くず	1 (1%)		1	0	0		0	0		0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	34 (42%)		20	11	0		0	0	0	0	0	0	3	0
銲さい	1 (2%)		0	1									0	
がれき類	13 (17%)		13											
ばいじん	0 (0%)		0	0							0	0		
その他	2 (3%)		2	0	0	0	0	0		0		0	0	

第3章 産業廃棄物の将来予測

第1節 産業廃棄物の排出量の将来予測

産業廃棄物の排出量の将来予測は、過去からの業種別の活動量指標の経年変化より、将来の活動量を予測し、平成19年度の産業廃棄物排出量と将来の活動量から、将来における産業廃棄物の排出量を推計(活動量と産業廃棄物の排出量は同様に推移すると仮定)した。

なお、活動量指標には、建設業：元請建設工事高、製造業：製造品出荷額、上水道：計画給水量、下水道：計画処理水量、その他：従業員数を用いた。

その結果、産業廃棄物の排出量は、平成22年度では2,298千トン、平成27年度では2,444千トン、平成32年度では2,600千トン推定された。(図3-1-1)

排出量の将来予測結果を業種別及び種類別にみると、表3-1-1、表3-1-2のとおりである。

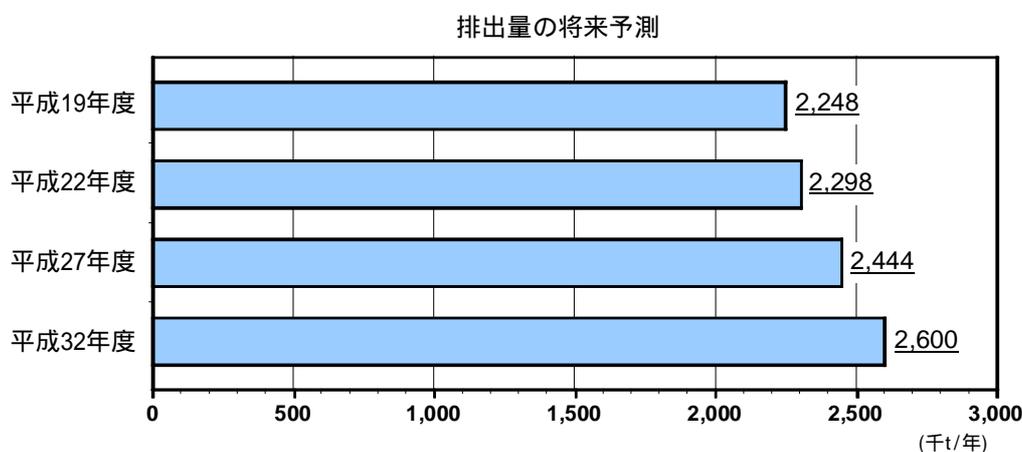


図3-1-1 排出量の将来予測結果

表3-1-1 業種別の排出量の将来予測結果

(千t/年)

	平成19年度		平成22年度		平成27年度		平成32年度	
	排出量	19年度比	排出量	19年度比	排出量	19年度比	排出量	19年度比
合計	2,248	1.00	2,298	1.02	2,444	1.09	2,600	1.16
鉱業	119	0.95	113	0.95	102	0.86	87	0.73
建設業	1,111	0.99	1,105	0.99	1,090	0.98	926	0.83
製造業	443	1.05	464	1.05	515	1.16	603	1.36
電気・水道業	480	1.09	522	1.09	643	1.34	889	1.85
その他	94	1.00	94	1.00	95	1.01	96	1.02

表 3-1-2 種類別の排出量の将来予測結果

(千t/年)

	平成19年度	平成22年度		平成27年度		平成32年度	
	排出量	排出量	19年度比	排出量	19年度比	排出量	19年度比
合計	2,248	2,298	1.02	2,444	1.09	2,600	1.16
燃え殻	13	13	1.04	14	1.12	16	1.24
汚泥	792	835	1.05	964	1.22	1,225	1.55
廃油	18	19	1.04	20	1.12	22	1.24
廃酸	4	4	1.04	4	1.15	5	1.32
廃アルカリ	13	14	1.07	17	1.26	22	1.63
廃プラスチック類	69	70	1.01	71	1.03	71	1.02
紙くず	2	2	1.01	2	1.03	2	0.96
木くず	72	71	1.00	71	1.00	64	0.90
繊維くず	0	0	0.99	0	0.98	0	0.83
動植物性残さ	10	11	1.03	12	1.13	14	1.32
動物系固形不要物	0	1	1.05	1	1.20	1	1.47
ゴムくず	0	0	1.00	0	1.01	0	1.02
金属くず	17	17	1.00	17	1.00	16	0.94
ガラス陶磁器くず	84	83	0.98	80	0.96	75	0.89
鋳さい	121	132	1.09	157	1.29	200	1.65
がれき類	993	986	0.99	973	0.98	827	0.83
ばいじん	26	26	1.01	26	1.03	27	1.07
その他	14	14	1.00	14	1.01	14	0.98

第2節 処理処分の将来予測

第1節で推計した排出量を基に、各業種別及び種類別における排出量に対する処理率が将来も現状(平成19年度)と同じであると仮定して処理処分量の将来予測を行った。

その結果、最終処分量及び再生利用量は平成27年度までは増加し、平成32年度で減少するものと試算され、排出量の増加が見込まれる製造業及び電気・水道業からの再生利用量、最終処分量に対して、減少が見込まれる建設業からのがれき類の再生利用量と最終処分量のマイナス分が大きくなる影響である。

また、減量化量の増加は、減量化量が多い下水道汚泥の排出量の増加の影響である。

処理処分量の将来予測結果を業種別、種類別にみると表3-2-2～表3-2-5のとおりである。

表3-2-1 処理処分の将来予測

(千t/年)

	排出量	再生利用量	減量化量	最終処分量
平成19年度	2,248	1,460	708	80
平成22年度	2,298	1,470	747	81
平成27年度	2,444	1,499	862	83
平成32年度	2,600	1,427	1,094	80

注)表中の%は、排出量に対する割合

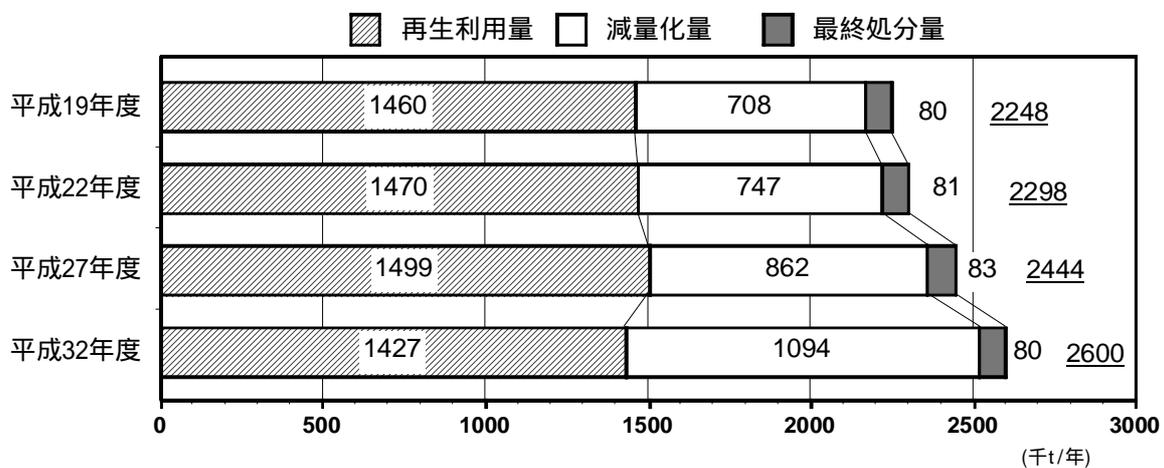


図3-2-1 処理処分の将来予測

表 3-2-2 再生利用量の将来予測（業種別）

(千t/年)

	平成19年度	平成22年度		平成27年度		平成32年度	
	再生利用量	再生利用量	19年度比	再生利用量	19年度比	再生利用量	19年度比
合計	1,460	1,470	1.01	1,499	1.03	1,427	0.98
鉱業	37	35	0.95	31	0.86	27	0.73
建設業	1,047	1,041	0.99	1,027	0.98	873	0.83
製造業	262	276	1.05	309	1.18	366	1.40
電気・水道業	56	61	1.09	75	1.34	104	1.86
その他	57	57	1.00	57	1.00	57	1.00

表 3-2-3 再生利用量の将来予測（種類別）

(千t/年)

	平成19年度	平成22年度		平成27年度		平成32年度	
	再生利用量	再生利用量	19年度比	再生利用量	19年度比	再生利用量	19年度比
合計	1,460	1,470	1.01	1,499	1.03	1,427	0.98
燃え殻	10	11	1.04	12	1.15	14	1.31
汚泥	133	139	1.04	154	1.15	185	1.38
廃油	12	12	1.04	13	1.14	15	1.29
廃酸	2	2	1.05	3	1.16	3	1.33
廃アルカリ	11	12	1.08	14	1.29	19	1.70
廃プラスチック類	43	43	1.00	43	1.00	42	0.97
紙くず	0	0	1.00	0	1.01	0	0.93
木くず	42	42	0.99	42	0.98	36	0.84
繊維くず	0	0	0.99	0	0.98	0	0.83
動植物性残さ	9	10	1.03	10	1.13	12	1.32
動物系固形不要物	0	0	1.05	0	1.20	0	1.47
ゴムくず	0	0	1.00	0	1.01	0	1.02
金属くず	15	15	1.00	15	1.00	15	0.95
ガラス陶磁器くず	48	46	0.97	43	0.91	40	0.83
鉱さい	120	131	1.09	155	1.29	198	1.65
がれき類	978	972	0.99	959	0.98	815	0.83
ばいじん	26	26	1.01	26	1.03	27	1.07
その他	9	9	0.99	8	0.98	8	0.92

表 3-2-4 最終処分量の将来予測（業種別）

(千t/年)

	平成19年度	平成22年度		平成27年度		平成32年度	
	最終処分量	最終処分量	19年度比	最終処分量	19年度比	最終処分量	19年度比
合計	80	81	1.01	83	1.03	80	0.99
鉱業	0	0	0.95	0	0.85	0	0.73
建設業	47	46	0.99	46	0.98	39	0.83
製造業	21	22	1.04	24	1.14	28	1.32
電気・水道業	1	1	1.02	1	1.07	1	1.18
その他	12	12	1.00	12	1.01	12	1.03

表 3-2-5 最終処分量の将来予測（種類別）

(千t/年)

	平成19年度	平成22年度		平成27年度		平成32年度	
	最終処分量	最終処分量	19年度比	最終処分量	19年度比	最終処分量	19年度比
合計	80	81	1.01	83	1.03	80	0.99
燃え殻	7	7	1.01	7	1.03	7	1.01
汚泥	8	9	1.04	9	1.13	10	1.27
廃油							
廃酸							
廃アルカリ							
廃プラスチック類	12	12	1.00	12	1.00	11	0.94
紙くず	0	0	0.99	0	0.98	0	0.83
木くず	1	1	0.99	1	0.98	1	0.83
繊維くず	0	0	0.99	0	0.98	0	0.83
動植物性残さ	0	0	1.05	0	1.19	0	1.44
動物系固形不要物							
ゴムくず	0	0	1.00	0	1.01	0	1.02
金属くず	1	1	1.00	1	0.99	1	0.88
ガラス陶磁器くず	34	34	1.01	35	1.03	34	1.00
鉱さい	1	1	1.10	2	1.32	2	1.69
がれき類	13	13	0.99	13	0.98	11	0.83
ばいじん	0	0	1.01	0	1.03	0	1.04
その他	2	2	0.99	2	0.98	2	0.86